

CASE2
大分県

認知症患者の服薬状況を こまめに共有

大分大学医学部附属病院×永富調剤薬局

院外処方箋を発行する病院でも、病院薬剤師が外来に関わることで、保険薬局からの情報を有効活用して治療に当たる。大分大学医学部附属病院総合内科・総合診療科の「物忘れ外来」での取り組みだ（図3）。

医師が薬剤部に協力を依頼したことをきっかけに2015年から始まった。病院薬剤師が、物忘れ外来を受診した認知症患者と面談し、医師の診察前後に聞き取りや服薬指導を行う。得た情報や指導内容はカルテに記載して医師と共有するほか、お薬手帳に記載。手帳がなければ1枚の書面にまとめて患者に渡す。物忘れ防止のためにノートを持ち歩く患者が多いため、そこに挟むなどして、確実に薬局やかかりつけ医に情報提供できるよう工夫している。

物忘れ外来は週3日あり、そのうち病院薬剤師による面談は週2日の午後5時の時間帯。物忘れ外来を受診する全ての患者に対応できるわけではないが、

医師と相談し、特に服薬管理が難しいような患者がいれば、薬剤師が予約に合わせて外来に向かうという。

同院の院外処方率は9割超で、これまで病院薬剤師は外来には関わっていなかった。しかし、「この取り組みにより、認知症患者の服薬アドヒアランスが向上することを確認できた」と、同病院副院長で薬剤部長の伊東弘樹氏は話す。同院では今後も院外処方を進めていく方針だが、そんな中で服薬困難な患者の外来での治療に病院薬剤師が介入する意義を感じているという。

薬局ならではの情報を報告

当初、病院は、院内だけで取り組む計画だった。そこに院外から参加を表明したのが、同院から約2km離れた場所に店舗を構える永富調剤薬局（大分県大分市）だ。常務取締役の永富将寛氏は、「地域包括ケアシステムの中で、薬局として何か貢献できること

がないかと考え、病院薬剤師部に相談した。ちょうど物忘れ外来で薬物治療を支援する取り組みを始めると聞き、ぜひ協力したいと手を挙げた」と振り返る。

物忘れ外来を受診した患者が、処方箋を持って同社の店舗に来ると、薬剤師は薬剤交付後、患者の服薬状況や指導内容、薬局で得た情報を報告書にまとめ、ファクスで病院薬剤師部へ送信。報告書は薬剤師部でファイリングし、物忘れ外来の医師がいつでも確認できるようにしている。

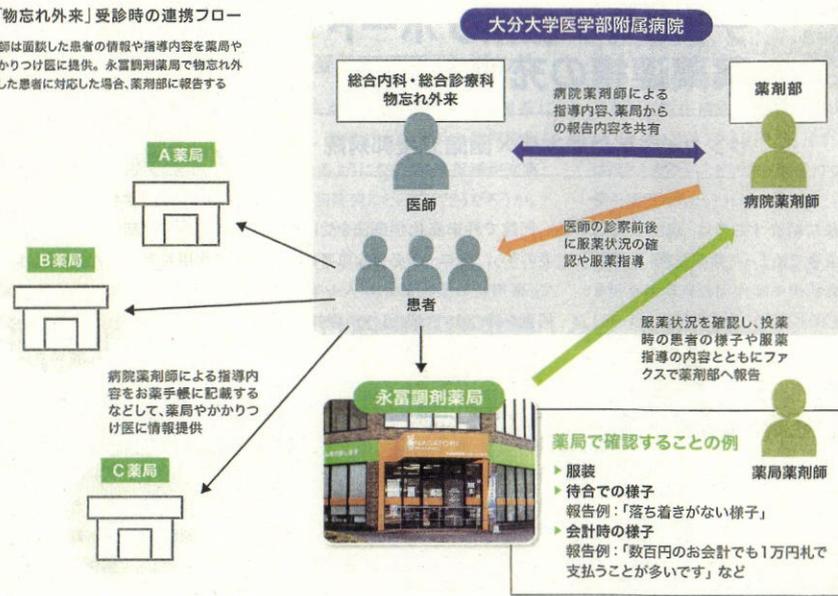
永富調剤薬局からの報告書をきっかけに、病院薬剤師と薬局薬剤師で連絡を取り合い、診療のフォローアップに当たるとも少なくない。「お薬手帳を介して情報提供しても、他の薬局からの情報のフィードバックは少ないので、共に取り組んでもらえるのはありがたい」と、副薬剤師長の佐藤雄己氏は話す。

永富調剤薬局が参加し始めて2年ほどが経過し、必要性の高い情報を効率良く提供できるように、報告書の書式を見直した。

例えば、大分大病院では16年から院外処方箋への検査値の印字を始め、当初はその検査値を見て気付いたことや、患者の服薬状況、薬局での服薬指導内容を中心に報告する書式を使っていた。これを改良し、17年1月からは、上記に加えて、患者の服装、待ち時間や服薬指導を受けているとき、会計時の様子などを伝える項目を加えた。薬剤師や事務員が気になる点があれば、「違和感あり」に印を付け、「髪がぼさぼさで整えられていない」

図3 「物忘れ外来」受診時の連携フロー

病院薬剤師は面談した患者の情報や指導内容を薬局や地域のかかりつけ医に提供。永富調剤薬局で物忘れ外来を受診した患者に対応した場合、薬剤師に報告する



「シャツのボタンをちくはぐに留めている」「常にそわそわしてお話を聞けない」「数百円のお会計でも1万円札で支払う」などと気付いたことを具体的に記載している。薬局での購入履歴も確認し、同じOTC薬を頻回に購入しようとするなど、気になる行動があれば、そうした情報も共有するという。

「病状や治療効果を見る上で医師や我々が一番欲しいのは、診察室以外での患者の様子に関する情報。病院では待ち時間が長く、なかなかゆっくり話せない。薬局で患者の話をじっくり聞いてくれたり、家族や介護者から話を聞いて、その内容を共有してくれるので助かっている」と佐藤氏は話す。

連携で連絡頻度が密に

「薬局としても、病院薬剤師と顔の見える関係が築けたことで、物忘れ外来以外の患者についても、治療上の疑問点などを尋ねやすくなった」と、永富氏

は連携のメリットについて話す。

大分大病院では、薬局からの疑義照会を直接医師に連絡する方法を取っている。そのため、以前は病院薬剤師との日常業務での接点は少なく、疑義照会により処方変更となった際に、薬局から処方オーダーリングシステムへの反映を依頼する程度だった。それが現在は、物忘れ外来の患者の報告書を送った後、薬局から患者の経過を問い合わせるなどのやり取りが増えた。また、物忘れ外来に限らず、検査値が変化していた場合に患者の病状を確認したり、医師に文書で報告すべきか疑義照会すべきか判断に迷う際に、薬剤師部に相談することもあるという。

17年2月には、米国で開発された認知症の診断ツールであるミニメンタルステート検査 (MMSE) の簡易版を使って、永富調剤薬局でも患者の認知機能の確認を始めた。物忘れ外来の医師が作成したもので、記憶した単語

を後で思い出して書き取る (遅延再生)、立体を書き写す (空間把握) といった、特にアルツハイマー型認知症の診断上重要な4項目に答えてもらう。

「数分～10分程度で回答できる上に、1項目でも問題があれば認知症が進行している可能性が高いため、病状の経過を確認するのに役立つ」と佐藤氏。薬局で患者が回答したら、病院から受けた説明に基づいて採点した結果を、報告書と一緒にファクスしている。「実施人数はまだ少ないが、待ち時間などに回答してもらえるよう、声を掛けることはできる。無理のない範囲で働き掛けていきたい」と永富氏はいう。

今後、他の薬局とも連携が広がれば、さらに多くの認知症患者をフォローしていくことも可能になる。「まずは信頼関係を築いている薬局と実績を積み重ねている段階。成果を見つつ、同様の取り組みを地域に広げることが検討していきたい」と伊東氏は話している。



大分大学医学部附属病院副院長・薬剤部長の伊東弘樹氏(右)と副薬剤師長の佐藤雄己氏(左)、永富調剤薬局常務取締役の永富将寛氏(中央)

